

令和2年度

主要な施策の成果

(決算の概要)

桜井市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和
2年度の主要な施策の成果について報告する。

令和3年8月25日

桜井市長 松井 正剛

目 次

令和2年度決算の状況

[一般会計]

1.	令和2年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について	4
2.	歳 入	6
	(1) 歳入決算額 (対前年比較)	6
	(2) 市税収入 (")	7
3.	歳 出	8
	(1) 歳出決算額 (款別内訳)	8
	(2) 性質別歳出内訳表	9
	(3) 市債の償還状況	10
4.	主要な施策	11
	総務費	13
	民生費	17
	衛生費	26
	農林業費	32
	商工費	34
	土木費	38
	消防費	40
	教育費	40
	災害復旧費	48

[特別会計]

国民健康保険特別会計		49
駐車場事業特別会計		51
介護保険特別会計		52
後期高齢者医療特別会計		55

[公営企業会計]

水道事業会計		56
下水道事業会計		57
5.	引上げ分の地方消費税交付金を充当した社会保障施策に要する経費	58

〔 一 般 会 計 〕

1. 令和2年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について

令和2年度一般会計歳入歳出予算執行の概要は、歳入決算額においては318億249万8,879円で、予算現額に対し96.1%の収入率で、対調定額において1億7,351万7,497円の未収入となっており、一方歳出決算額においては311億7,384万8,301円で、予算現額に対し94.2%の執行率で19億3,091万4,768円が未執行となっています。

そのうち、翌年度への繰越額は、個別施設計画作成支援事業が153万4,500円、分庁舎及び西分庁舎改修事業が924万円、地元産材活用支援事業が2,404万8,299円、公共施設における感染症拡大防止対策事業が499万4,000円、避難所生活環境等整備事業が737万2,280円、空き家利活用テレワーク施設等整備事業補助金が104万6,000円、特別児童扶養手当システム導入事業が389万4,000円、桜井市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本計画策定事業が129万2,500円、被保護者健康管理支援事業が196万9,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が9,871万2,000円、茅原新池水路改修事業が30万9,400円、ため池防災対策事業が6,000万円、小規模事業者持続化促進事業補助金が880万円、観光トイレ修繕事業が310万円、大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備事業が1,000万円、歩行空間環境整備事業が360万円、桜馬場整備事業が1,801万3,700円、三輪まちづくり事業計画検討支援事業が400万円、道路維持修繕事業が7,851万2,341円、道路新設改良事業が899万4,100円、河川改良事業が6,162万5,000円、鳥見山緑地公園整備事業が4,703万円、小中学校普通・特別教室への大型モニター設置事業が2,930万4,000円、家庭でのオンライン学習環境の整備事業が1,566万円、市立幼稚園における感染症拡大防止対策事業が250万円、桜井中学校トイレ改修事業が4,528万7,000円、道路等災害復旧事業が2,448万7,100円、又継続費の新庁舎等建設事業が1億4,183万8,530円となり、差し引き12億1,375万1,018円が一部事業不執行及び経常経費の節減等による不用額となったものであります。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は6億2,865万578円の黒字となり、翌年度への事業繰り越し財源4,598万2,941円を控除した実質収支額は5億8,266万7,637円の黒字となっています。なお、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては3億8,841万7,371円の黒字となっています。

令和2年度決算の状況

令和2年度各会計別決算の状況は、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
会 計						
一 般 会 計		31,802,498,879	31,173,848,301	628,650,578	45,982,941	582,667,637
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸付金	19,868,930	50,082,777	△ 30,213,847	0	△ 30,213,847
	国民健康保険	6,338,956,809	5,959,047,625	379,909,184	0	379,909,184
	駐車場事業	29,483,110	151,785,096	△ 122,301,986	0	△ 122,301,986
	介護保険	6,151,435,158	5,973,942,603	177,492,555	0	177,492,555
	後期高齢者医療	853,634,452	851,198,312	2,436,140	0	2,436,140
	小 計	13,393,378,459	12,986,056,413	407,322,046	0	407,322,046
合 計		45,195,877,338	44,159,904,714	1,035,972,624	45,982,941	989,989,683

・ 一般会計翌年度繰越財源の内訳

繰越明許費繰越額

個別施設計画作成支援事業	0
分庁舎及び西分庁舎改修事業	0
地元産材活用支援事業	0
公共施設における感染症拡大防止対策事業	0
避難所生活環境等整備事業	0
空き家利活用テレワーク施設等整備事業補助金	0
特別児童扶養手当システム導入事業	3,894,000
桜井市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本計画策定事業	0
被保護者健康管理支援事業	492,250
新型コロナウイルスワクチン接種事業	0
茅原新池水路改修事業	77,350
ため池防災対策事業	0
小規模事業者持続化促進事業補助金	0
観光トイレ修繕事業	0
大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備事業	0
歩行空間環境整備事業	900,000
桜馬場整備事業	7,700
三輪まちづくり事業計画検討支援事業	4,000,000
道路維持修繕事業	13,548,841
道路新設改良事業	994,100
河川改良事業	19,825,000
鳥見山緑地公園整備事業	2,073,000
小中学校普通・特別教室への大型モニター設置事業	0
家庭でのオンライン学習環境の整備事業	0
市立幼稚園における感染症拡大防止対策事業	0
桜井中学校トイレ改修事業	83,000
道路等災害復旧事業	87,100

継続費通次繰越額

新庁舎等建設事業	600
----------	-----

合計 45,982,941

2. 歳 入

(1) 歳入決算額 (対前年比較)

(単位：千円 %)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	構 成 比
市 税	2	6,176,645	6,388,395	6,305,453	2,909	80,033	128,808	102.1	98.7	19.8
	元	6,201,512	6,378,341	6,324,076	1,118	53,147	122,564	102.0	99.1	26.6
地 方 税 譲 与 税	2	180,739	176,347	176,347	0	0	△ 4,392	97.6	100.0	0.5
	元	164,536	166,497	166,497	0	0	1,961	101.2	100.0	0.7
利 子 割 金 交 付 金	2	2,500	10,300	10,300	0	0	7,800	412.0	100.0	0.0
	元	17,000	8,817	8,817	0	0	△ 8,183	51.9	100.0	0.0
配 当 割 金 交 付 金	2	59,000	53,417	53,417	0	0	△ 5,583	90.5	100.0	0.2
	元	64,000	58,983	58,983	0	0	△ 5,017	92.2	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2	33,000	58,738	58,738	0	0	25,738	178.0	100.0	0.2
	元	57,000	33,818	33,818	0	0	△ 23,182	59.3	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	2	11,200	22,448	22,448	0	0	11,248	200.4	100.0	0.1
	元	0	0	0	0	0	0	-	-	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2	1,036,000	1,081,599	1,081,599	0	0	45,599	104.4	100.0	3.4
	元	980,000	885,231	885,231	0	0	△ 94,769	90.3	100.0	3.7
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2	9,000	10,468	10,468	0	0	1,468	116.3	100.0	0.0
	元	9,000	10,223	10,223	0	0	1,223	113.6	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0	0	0	0	0	0	-	-	0.0
	元	27,000	26,398	26,398	0	0	△ 602	97.8	100.0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	2	18,000	16,461	16,461	0	0	△ 1,539	91.5	100.0	0.1
	元	9,000	9,168	9,168	0	0	168	101.9	100.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2	48,000	58,085	58,085	0	0	10,085	121.0	100.0	0.2
	元	101,186	138,947	138,947	0	0	37,761	137.3	100.0	0.6
地 方 税 交 付 金	2	5,942,259	5,907,814	5,907,814	0	0	△ 34,445	99.4	100.0	18.6
	元	5,827,900	5,802,419	5,802,419	0	0	△ 25,481	99.6	100.0	24.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2	7,500	5,978	5,978	0	0	△ 1,522	79.7	100.0	0.0
	元	7,500	5,551	5,551	0	0	△ 1,949	74.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2	166,057	165,228	160,995	498	3,735	△ 5,062	97.0	97.4	0.5
	元	164,175	168,665	163,792	376	4,497	△ 383	99.8	97.1	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2	678,774	683,248	624,223	1,486	57,539	△ 54,551	92.0	91.4	2.0
	元	669,317	724,878	669,389	2,080	53,409	72	100.0	92.3	2.8
国 庫 金 支 出 金	2	10,827,127	10,325,897	10,325,897	0	0	△ 501,230	95.4	100.0	32.5
	元	4,085,705	3,716,009	3,716,009	0	0	△ 369,696	91.0	100.0	15.6
県 支 出 金	2	1,846,894	1,788,855	1,788,855	0	0	△ 58,039	96.9	100.0	5.6
	元	1,925,022	1,699,296	1,699,296	0	0	△ 225,726	88.3	100.0	7.1
財 産 収 入	2	110,854	37,143	37,143	0	0	△ 73,711	33.5	100.0	0.1
	元	171,829	30,885	30,885	0	0	△ 140,944	18.0	100.0	0.1
寄 附 金	2	225,753	223,242	223,242	0	0	△ 2,511	98.9	100.0	0.7
	元	216,140	212,096	212,096	0	0	△ 4,044	98.1	100.0	0.9
繰 入 金	2	951,870	844,304	844,304	0	0	△ 107,566	88.7	100.0	2.7
	元	602,878	496,041	496,041	0	0	△ 106,837	82.3	100.0	2.1
諸 収 入	2	477,180	549,337	515,221	1,905	32,211	38,041	108.0	93.8	1.6
	元	528,020	543,743	495,888	326	47,529	△ 32,132	93.9	91.2	2.1
市 債	2	4,078,636	3,357,736	3,357,736	0	0	△ 720,900	82.3	100.0	10.6
	元	3,583,884	2,399,224	2,399,224	0	0	△ 1,184,660	66.9	100.0	10.1
繰 越 金	2	217,775	217,775	217,775	0	0	0	100.0	100.0	0.7
	元	464,763	471,953	471,953	0	0	7,190	101.5	100.0	2.0
歳 入 合 計	2	33,104,763	31,982,815	31,802,499	6,798	173,518	△ 1,302,264	96.1	99.4	100.0
	元	25,877,367	23,987,183	23,824,701	3,900	158,582	△ 2,052,666	92.1	99.3	100.0

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 市税収入（対前年比較）

（単位：千円 %）

区分 科目	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) —×100 (A)	(C) —×100 (B)
市 民 税	2	2,717,555	2,842,185	2,814,986	1,296	25,903	103.6	99.0
	元	2,754,284	2,851,781	2,834,678	115	16,988	102.9	99.4
固 定 資 産 税	2	2,513,583	2,568,252	2,525,000	823	42,429	100.5	98.3
	元	2,492,946	2,557,926	2,530,838	443	26,645	101.5	98.9
軽自動車税	2	170,853	177,239	172,371	645	4,223	100.9	97.3
	元	158,869	168,591	163,289	482	4,820	102.8	96.9
市たばこ税	2	335,168	351,786	351,786	0	0	105.0	100.0
	元	358,216	353,158	353,158	0	0	98.6	100.0
(※) 都市計画税	2	439,486	448,933	441,310	145	7,478	100.4	98.3
	元	437,197	446,885	442,114	78	4,693	101.1	98.9
合 計	2	6,176,645	6,388,395	6,305,453	2,909	80,033	102.1	98.7
	元	6,201,512	6,378,341	6,324,077	1,118	53,146	102.0	99.1

※ 都市計画費・下水道費等に充当されています。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

3. 歳 出

(1) 歳出決算額(款別内訳)

(単位：千円 %)

科 目	予算現額	執行額	繰越額	不執行額	予算現額 と執行額 との比較	執行割合	
						予算対	構成比
1. 議 会 費	216,880	213,478	0	3,402	3,402	98.4	0.7
2. 総 務 費	11,332,665	10,947,475	190,074	195,116	385,190	96.6	35.1
3. 民 生 費	8,956,653	8,589,274	7,156	360,223	367,379	95.9	27.6
4. 衛 生 費	2,586,457	2,368,834	98,712	118,911	217,623	91.6	7.6
5. 農 林 業 費	445,925	338,355	60,309	47,261	107,570	75.9	1.1
6. 商 工 費	804,580	703,720	47,514	53,346	100,860	87.5	2.3
7. 土 木 費	1,056,173	767,721	196,161	92,291	288,452	72.7	2.5
8. 消 防 費	927,202	913,292	0	13,910	13,910	98.5	3.0
9. 教 育 費	2,509,766	2,194,478	92,751	222,537	315,288	87.4	7.0
10. 災 害 復 旧 費	56,090	19,793	24,487	11,810	36,297	35.3	0.1
(※) 11. 公 債 費	2,428,978	2,428,188	0	790	790	100.0	7.8
12. 諸 支 出 金	1,765,530	1,689,240	0	76,290	76,290	95.7	5.4
13. 予 備 費	17,864	0	0	17,864	17,864	-	-
合 計	33,104,763	31,173,848	717,164	1,213,751	1,930,915	94.2	100.0

※ 償還に伴う金融機関へ支払う手数料等を含んでいます。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	4,311,707	13.8	3,560,231	15.1	751,476	21.1
物件費	4,287,092	13.7	4,089,065	17.3	198,027	4.8
維持補修費	111,797	0.4	89,740	0.4	22,057	24.6
扶助費	5,737,264	18.4	5,799,447	24.5	△ 62,183	△ 1.1
補助費等	7,934,970	25.4	2,064,467	8.7	5,870,503	284.4
公債費	2,427,881	7.8	2,531,685	10.7	△ 103,804	△ 4.1
積立金	700,453	2.2	723,284	3.1	△ 22,831	△ 3.2
投資及び出資金 貸付	82,024	0.3	86,606	0.4	△ 4,582	△ 5.3
繰出金	2,237,784	7.2	2,163,062	9.2	74,722	3.5
普通建設事業費	3,322,592	10.7	2,444,946	10.4	877,646	35.9
災害復旧事業費	20,284	0.1	54,392	0.2	△ 34,108	△ 62.7
合計	31,173,848	100.0	23,606,925	100.0	7,566,923	32.1

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(3) 市債の償還状況

(単位:千円)

地方債借入先	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還金		令和2年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
財務省 (財政融資資金)	6,430,843	231,000	723,786	29,656	5,938,057
旧日本郵政公社 (郵便貯金資金) (簡易生命保険資金)	616,021	0	152,281	9,444	463,740
地方公共団体金融機構	8,428,154	2,070,800	552,375	41,432	9,946,579
国の予算貸付	117,750	0	13,137	0	104,613
市中銀行等	5,133,592	1,052,936	812,524	22,618	5,374,004
共済組合等	38,590	0	7,744	266	30,846
奈良県貸付金	342,540	3,000	61,500	1,090	284,040
計	21,107,490	3,357,736	2,323,347	104,506	22,141,879

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

4. 主要な施策

一般会計

総務費

1 一般管理費

(1) 消費生活相談

市町村消費者行政活性化助成事業交付金を活用して、消費生活センターの整備及び週4日の消費生活相談を行い、市民の消費生活の保護、充実を図った。

相談件数 294件 4,196千円

(2) 桜井市市民活動交流拠点の整備

市民活動団体の活動の場を提供し、交流促進を図った。

登録団体数 34団体

(3) 無料法律相談

相談の状況（毎月第2木曜日）

相談件数 79件 462千円

2 文書広報費

(1) 広報紙の発行

毎月1回、広報「わかざくら」を発行し、自治会等を通じて配布すると同時に市ホームページ上に掲載することにより、情報を提供した。

8,212千円

3 庁舎管理費

(1) 新型コロナウイルス対策備品購入

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、以下【臨】と表記する) 空気清浄機を購入し、本庁舎ロビー等、来庁者が多く訪れる場所に配備を行った。

3,666千円

(2) 大型バス衛生対策事業【臨】

大型バスに抗菌処理を施すことにより、感染拡大防止を図った。

160千円

(3) 新しい生活様式の定着、飛沫感染防止対策事業【臨】

アクリル製パーテーションや非接触型体温計を導入し、感染拡大防止を図った。

12,818千円

(4) 地元産材活用支援事業【臨】

市内の木材産業の振興と需要拡大のため、地元産材を活用した什器の導入を図った。

10,949千円

4 企画費

(1) 桜井市コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行

桜井市内の公共交通の充実を図るため、コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行を行った。

63,352千円

(2) 第6次桜井市総合計画の策定

令和3年度から10年間を計画期間とする総合計画の策定作業を行った。(平成30年度を初年度として3カ年をかけて策定)

4,817千円

- (3) 桜井市国際交流協会への補助
桜井市国際交流協会が主体となって実施する、各種セミナー・イベントなどの友好都市交流事業等について、補助金を交付した。
1,356 千円
- (4) 桜井宇陀広域連合との連携
広域連合としての組織の運営や各種の広域圏事業の実施のため、宇陀市及び宇陀郡2村とともに負担金を支出した。
8,465 千円
- (5) 奈良交通路線バス運行負担金
桜井市内における定期バスの運行を維持するため、維持負担金を支出した。
3,484 千円
- (6) バス車内感染症拡大予防対策補助【臨】
事業者が行ったコミュニティバス車内の抗菌作業に対して補助金を交付した。
235 千円
- 5 電算管理費
- (1) セキュリティ対策システムの運用と端末の更新
ユーザ認証、ウイルス対策、ログ監視、デバイス制御など各ネットワークのセキュリティ対策のシステム運用と老朽化した端末等の更新を行った。
28,770 千円
- (2) オンライン会議システム等の導入【臨】
オンライン会議システムを導入し、外部との会議や研修等に使用した。また併せて議事録作成システムを導入した。
14,534 千円
- 6 防災費
- (1) 災害避難者用物資の備蓄
非常時に必要なアルファ米、粉ミルク等を購入した。
1,859 千円
- (2) 避難所における感染症拡大予防対策事業【臨】
避難所における感染拡大を防ぐため、感染の疑いのある避難者の隔離などに必要な物資を備蓄した。
47,290 千円
- (3) 次亜塩素酸水（消毒液）配布事業【臨】
次亜塩素酸水生成器を購入し、市民への配布や公共施設での感染拡大防止のために使用した。
2,940 千円
- (4) 児童・生徒向けマスク給付事業【臨】
市内小、中学校や幼稚園、保育所などに通う児童、生徒等に対しマスクを給付した。
5,405 千円
- (5) 避難所トイレ洋式化事業【臨】
避難所にも指定されている学校のトイレを一部洋式化することにより、感染拡大防止を図った。
21,187 千円

(6) 桜井市安心安全システムの利用
 市民へ気象情報や災害時の情報を配信し、市職員には気象情報や職場参集等を呼びかけるため、システムを利用した。
 1,397 千円

(7) 公共施設における感染症拡大予防対策事業【臨】
 公共施設における感染拡大を防ぐため、ハンディ型A I サーマルカメラを購入した。
 3,201 千円

(8) 防災無線システムの整備【臨】
 無線機を購入し、複数の通信手段を確保することで感染の疑いのある避難者の情報を迅速に共有し、クラスターの発生防止を図った。
 11,605 千円

7 安全対策費

(1) 防犯灯の設置
 防犯灯を設置して、夜間の明るさを確保し、犯罪のない住みよいまちづくりを推進した。

設置数	98 基	1,353 千円
-----	------	----------

(2) 交通安全教室の開催
 コロナ禍により、人が集まったの交通安全教室は大幅に減少したが、視聴用安全教室DVD（さくらちゃんの交通安全）を作成し、各保育所及び幼稚園に配布するなど、子どもの交通事故防止に資する啓発活動を推進した。

幼稚園、保育所、学校等	20 回	634 人
-------------	------	-------

(3) 防犯カメラ設置補助
 防犯カメラが犯罪の未然防止に高い効果が期待でき、その周知を図ることで積極的な補助金申請がなされ防犯環境が整備された。

設置箇所	8 箇所	1,146 千円
------	------	----------

8 自治振興費

(1) 各自治会集会所改修補助
 地域のコミュニティの中心となる各自治会集会所の改修に対し補助金を交付し、自治の振興及び自治会活動の推進を図り、地域住民の福祉の向上に努めた。

集会所改修補助	3 件	1,352 千円
---------	-----	----------

9 協働推進費

(1) 出前講座の実施
 市の業務や制度について、職員がわかりやすく説明する出前講座を実施した。

開催回数	4 回	延参加者数	55 人
------	-----	-------	------

(2) 空き家総合窓口・流通促進事業
 「空き家対策総合支援事業補助金」を活用して、空き家所有者や活用希望者に対し、セミナーや相談会、空き家バンク事業、また、空き家に関する総合的な相談と、流通・解体等の専門業者への相談をワンストップで行うことができるワンストップ相談窓口事業を行った。
 3,991 千円

(3) 桜井市市民協働推進補助
 「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用して、市民の行う公益活動に補助金を交付し、支援した。

補助事業数	5 事業	交付総額	570 千円
-------	------	------	--------

10 新庁舎等建設費

(1) 新庁舎等建設事業に伴う実施設計業務等委託

新庁舎等建設工事に伴うコンストラクションマネジメント業務、工事監理業務及び新庁舎に設置するサイン設計業務の委託を行った。オフィス環境整備業務では、什器発注や移転業務発注に向けた検討などを行った。また、新庁舎への移転完了後に予定している旧本庁舎解体工事と外構整備に係る実施設計の検討を行った。

53,524 千円

(2) 新庁舎等建設工事

令和元年度に引き続き、新庁舎の建設工事を行った。令和2年度では、基礎工事や鉄骨の建方工事をはじめとした躯体工事、免震装置の据え付け工事、電気・機械設備工事、内装等の工事を行った。

2,406,232 千円

11 特別定額給付金支給費

(1) 特別定額給付金の支給

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、本市住民基本台帳に記録されている市民に対し、特別定額給付金（一人あたり10万円）を給付した。

給付者数 56,460 人 5,665,605 千円

12 税務総務費

(1) 自主財源の確保（ふるさと寄附金の獲得）

地域経済の活性化と地域の課題解決を図るため、桜井市の魅力を発信し、また、返礼品である特産品を広く全国に知っていただけるよう、選ばれるための工夫を行い、寄附金のさらなる獲得を図った。

区分	寄附件数	寄附金額（千円）
ふるさと寄附金 寄附額	9,068	207,351
うち、新型コロナウイルス感染症助け合い目的分	810	27,202

13 戸籍住民基本台帳費

(1) コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスの提供

全国の主要コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末でのマイナンバーカードを使った各種証明書交付サービスを提供した。

交付件数 3,194 件 14,268 千円

(2) 本籍地証明書交付サービスの拡充【臨】

市外在住・市内本籍地の方でもマイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで戸籍証明書の取得ができるように、システムの改修を行った。

5,678 千円

(3) セミセルフレジの導入【臨】

住民票等各種手数料の取扱い窓口にて、非接触型のセミセルフレジを導入した。

2,019 千円

民 生 費

1 社会福祉総務費

(1) 生活支援給付金事業【臨】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、低所得者世帯の経済的負担軽減を図る目的とし、市県民税非課税世帯員に生活支援給付金を給付した。

49,727 千円

2 身体障害者福祉費

(1) 心身障害者（児）医療費の助成

心身障害者（児）の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金 額（千円）
11,896	59,777

(2) 特別障害者手当等

心身障害者（児）福祉促進のため、特別障害者手当等を給付した。

区 分	人 員	金 額（千円）
特別障害者手当等	83	23,196

(3) 福祉タクシー扶助

重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金の一部を助成した。

区 分	件 数	金 額（千円）
福祉タクシー扶助	481	3,875

(4) 外国人重度心身障害者特別給付金

国民年金等の給付を受けることのできない外国人又は外国人であった者に対して心身障害者福祉増進のため、重度心身障害者特別給付金を給付した。

給 付 者 数	金 額（千円）
1	240

3 精神障害者福祉費

(1) 精神障害者医療費の助成

精神障害者の健康保持及び福祉の増進のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金 額（千円）
精神通院医療費助成	187	3,614
精神手帳1,2級医療費助成	316	27,941

4 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域生活支援事業

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

区 分	利用人数	金額（千円）
相談支援事業	331	6,000
手話通訳等派遣事業	263	973
訪問入浴サービス事業	7	5,724
地域活動支援センター事業	146	13,327
日常生活用具給付等	1,694	16,843
移動支援	99	29,864
日中一時支援	27	3,386

5 障害者自立支援事業費

(1) 自立支援医療費の助成

心身障害者の自立・更生のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金額（千円）
更生医療助成	159	106,897
育成医療助成	10	201

(2) 自立支援給付費事業

障害者（児）の自立と社会参加を促進するため、障害者総合支援法による福祉サービスを行った。

区 分	利用人数	金額（千円）
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	3,206	245,897
療養介護、生活介護、施設入所支援	3,718	685,854
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援	1,904	248,329
短期入所	437	22,783
共同生活介護、共同生活援助	603	115,948
特定障害者特別給付費	1,364	13,562
計画相談支援給付費	914	12,231
療養介護医療費	71	4,959
補装具費	144	14,470
高額障害福祉サービス等給付費	56	128

6 プレミアム付商品券事業費

(1) プレミアム付商品券事業

消費税・地方消費税10%への引上げが、低所得者・子育て世帯(0～2歳児)の消費に与える影響の緩和、地域における消費喚起を目的としたプレミアム付商品券事業の実施に伴う、換金作業等を行った。

22,393 千円

7 人権施策推進総務費

(1) 総合的な行政の推進

共同浴場に指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

指定管理者	地元自治会
利用人数	42,320 人
所要経費	5,075 千円

8 ふれあいセンター費

(1) 新型コロナウイルス感染症予防対策事業【臨】

ふれあいセンターのトイレの洋式化と自動水栓等への取替、自動ドアへの改修を行った。

3センター 9,087 千円

(2) 事業運営

ふれあいセンターに指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

・人権啓発・市民交流

市民の自己実現と人権尊重社会の実現、人にやさしい地域づくりをめざし、講習、研修、講座等の事業を実施するとともに、自主的なクラブサークルや地域の団体への貸館事業を推進した。

3センター 延参加者数 27,028 人
指定管理料 61,198 千円

9 啓発推進費

(1) 啓発用物品・資料等の作成

部落差別をはじめとする人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るため、啓発物品・人権カレンダーや資料等を作成し、市民や各種機関・団体に配布した。

225 千円

(2) 人権教育推進事業

桜井市人権教育推進協議会への事業委託

1,273 千円

・コロナ差別等に係る啓発活動の推進
・小学校区人権教育推進協議会活動の育成

10 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会実現に向け啓発に努めた。また、子育ての不安、家族の問題、ドメスティックバイオレンス等、女性が抱える様々な問題に対応するため、女性相談を実施した。

412 千円

11 児童保護運営費

(1) 民間保育所の運営費等及び補助

民間保育所の運営費等及び補助金を支出し、保育実施を委託した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額(千円)
民間保育所運営費及び補助金	734	749,475
うち、私立保育所等環境改善事業【臨】 私立保育所等の空気清浄機購入に対し補助を行った。		1,865
うち、新型コロナウイルス感染症対策事業 消毒液、マスク等の購入経費として、私立保育所等に補助を行った。		5,225

(2) 乳幼児・小児医療費の助成

小学校就学前の乳幼児、小・中学生の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額(千円)
53,009	81,252

(3) 未熟児養育医療助成

種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院医療を必要とする未熟児にかかる治療費及び食事療養費に対し、給付を行った。

件数	金額(千円)
14	1,453

(4) 児童(子ども)手当

児童を心身ともに健やかに育成するために、中学校卒業までの児童の養育者に手当を支給した。

区分	児童数(月平均)	金額(千円)
通常給付		
0～2歳	915	164,715
3歳～小学生	3,664	471,520
中学生	1,255	150,560
特例給付(減額)		
0～2歳	29	1,760
3歳～小学生	151	9,050
中学生	70	4,230
合計	6,084	801,835

1.2 母子福祉費

(1) 母子・父子家庭の支援

ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭の母(父)子の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件数	金額(千円)
11,631	28,386

母子家庭の母の就業を支援するために、母子家庭自立支援給付金事業を実施した。

10,069 千円

1.3 児童福祉施設費

(1) 公立保育所の運営等

児童福祉法第24条に基づき保育を実施した。

区分	保育実施人員(月平均)	金額(千円)
市立保育所の運営費	483	778,689
うち、市立保育所環境改善事業【臨】 市立保育所に空気清浄機を配置した。		6,178
うち、新型コロナウイルス感染症対策事業 感染症拡大防止のため、消毒液、マスク等 を購入した。		2,065

(2) 放課後健全育成事業(学童保育所)

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童の健全育成を図るため、指定管理者制度を導入して事業を実施した。

区 分	入所人員 (月平均)	運営費 (千円)	うち指定管理料 (千円)
学童保育所運営費	582	121,678	119,007
	うち、新型コロナウイルス感染症対策事業 感染症拡大防止のため、空気清浄機、消毒 液等を購入した。		4,607

学童保育所保育料の減免【臨】

市民生活支援の一環として、学童保育所保育料に対する保護者負担を軽減するため、保育料に充当した。

4,972 千円

1.4 障害児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付等

児童福祉法に基づく支援で、療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行った。

区 分	延利用人員	金額 (千円)
児童発達支援	1,066	45,108
保育所訪問支援	7	156
放課後等デイサービス	2,764	189,587
高額障害児通所給付費	67	176
障害児相談支援費	183	2,749
医療型児童発達支援	2	92,774

1.5 こども未来対策費

(1) 子ども家庭総合支援事業

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、子ども家庭支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会における連携により児童虐待の早期発見・対応・未然防止等に努めた。

16,433 千円

(2) 感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業【臨】

市内在住の子ども(満18歳未満)及びその保護者並びに妊婦等を対象にした、LINEによる相談を実施した。

相談累計人数 32人
所要経費 267千円

(3) 児童の安全確認等のための体制強化事業【臨】

スマートフォンのビデオ通話により児童の安全確認等を行った。

対象実人数 2人
所要経費 68千円

(4) 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な家庭に対して、保育士や助産師等の専門的支援やヘルパーの家事支援を行うアウトリーチ型の子育て支援を実施し、児童虐待の未然防止に努めた。

延実施人数 12人
所要経費 66千円

(5) 母子生活支援施設措置

配偶者等からDVや児童虐待を受けている母子の安全確保と生活の自立のため、母子生活支援施設に措置を行った。

措置世帯	2世帯
所要経費	6,462千円

1.6 子育て支援費

(1) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場・ドレミの広場）

就学前の子どもと親の親子間交流、育児相談の場の設置により、安心した子育てができる環境づくりの一翼を担った。

延利用者数	7,649人
所要経費	17,855千円

(2) ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立支援と育児負担の軽減を図るため、援助会員と依頼会員を募集し、養成講座を受講した援助会員との事前打合せを経て、相互援助活動を行った。

登録会員数	
援助会員	55人
依頼会員	288人
援助活動	634件
所要経費	2,244千円

(3) 利用者支援事業（子育て総合支援室・ドレミの広場）

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・情報提供の実施や関係機関との連携を行い、子育て支援の充実を図った。

相談件数	722件
所要経費	15,094千円

(4) 桜井市育児用品貸出事業

ベビーベッド、ベビーバス及び3人乗り自転車の貸し出しを行うことで、子育て支援の充実を図った。

所要経費	77千円
------	------

(5) 子育て支援充実事業

「すこやか相談」を開催し、発達が気になる段階から、臨床心理士による総合的な支援を行った。

所要経費	765千円
------	-------

(6) 子ども一時預かり事業

つどいの広場やドレミの広場において、保育士が有料で一時的に子どもを預かり保育した。

所要経費	3,072千円
利用料	535千円
利用件数	364件

(7) 巡回発達相談事業

公立保育所や「親子ふれあい教室」に専門職員を派遣し、支援内容の充実を図った。

所要経費	1,244千円
------	---------

- (8) 子育てICT化推進事業・子育て支援情報提供LINE「つなが～る」【臨】
 桜井市のLINE「つなが～る」に登録した人に子育てに関するお役立ち情報を配信した。

登録件数 330 件
 所要経費 168 千円

- (9) 地域子育て支援拠点に対する支援事業
 民間保育所が運営する親子の遊び場に感染症拡大予防対策物品を配布した。

所要経費 103 千円

1.7 臨時特別給付金支給費

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付金

子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、令和2年4月分の児童手当受給者等に給付金を支給した。

対象件数 (件)	対象児童数 (人)	金額 (千円)
4,042	6,837	68,370

- (2) ひとり親世帯臨時特別給付金

子育て世帯を一人で担う低所得のひとり親世帯に対する生活を支援する取り組みとして、令和2年6月分の児童扶養手当受給者等に給付金を支給した。

対象件数 (件)	対象児童数 (人)	金額 (千円)
623	956	95,330

1.8 扶助費

- (1) 生活困窮者自立相談支援事業

延相談件数(件)	金額 (千円)
645	11,476

- (2) 生活保護費

生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な措置を行うとともに、関係機関や民生・児童委員と連携し、相談、指導、助言を行い、その自立助成に努めた。

生活保護費の支給状況

区分	延支給人数	金額 (千円)
生活扶助費	10,361	451,628
住宅扶助費	9,819	196,931
教育扶助費	588	5,589
介護扶助費	2,973	43,203
医療扶助費	10,642	773,665
出産扶助費	1	6
生業扶助費	155	2,360
葬祭扶助費	7	1,651
施設事務費	164	32,131
就労自立給付金	12	715
進学準備給付金	1	100
計	34,723	1,507,979

19 中国残留邦人支援給付金

(1) 中国残留邦人等への支援給付

中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行った。

支援給付金の支給状況

区 分	延 給 付 人 員	金 額 (千円)
生活支援給付金	44	2,306
住宅支援給付金	40	251
介護支援給付金	3	26
医療支援給付金	44	10,114
葬祭支援給付金	1	182
配偶者支援金	3	174
合 計	135	13,053

20 高齢者福祉費

(1) 敬老行事

100歳以上の高齢者に長寿の記念品を贈り、長寿を祝福した。また、88歳(米寿)を迎えた高齢者に米寿お祝い会の開催等を行い、長寿を祝った。

区 分	対 象 者	金 額 (千円)
88歳	353	429
100歳以上	21	73
米寿お祝い会	24	80

(2) 老人日常生活用具の給付(緊急通報装置の貸与・維持管理)

ひとり暮らし高齢者の生活不安の解消のため、緊急通報装置の貸与・維持管理に努めた。

区 分	件 数	金 額 (千円)
新規(設置)数	36	54
既設(維持管理)数	90	2,107

(3) 老人クラブ等の助成事業

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し助成金を交付し、会員の教養向上、健康の増進を図った。

助成連合会数	助成クラブ数	金 額 (千円)
1	62	2,847

(4) シルバー人材センターの運営補助

定年退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターの運営に補助した。

会 員 数	就 業 延 人 数	金 額 (千円)
231	22,741	11,000

(5) 奈良県地域密着型サービス施設整備

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを目的とし、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金等を活用し施設の整備を行った。

施設名	補助金 (千円)
グループホーム ちゃんて (認知症高齢者グループホーム)	1,752

(6) 養護老人ホーム等入所者措置

65歳以上で、経済的理由等により在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、老人福祉法の規定によりやむを得ない措置として、特別養護老人ホームへの措置を行った。

入 所 人 員	金額 (千円)
26	52,682

(7) 老人医療費の助成

後期高齢者医療に加入している心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	件 数	金額 (千円)
重度心身障害老人等	15,986	32,737

2.1 総合福祉センター費

(1) 総合福祉センターの管理運営

高齢者の生きがいつくりと健康づくりを推進し、福祉の増進に寄与するため、総合福祉センターに指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

利 用 人 員	金額 (千円)
10,916	48,000

(2) 感染症拡大予防対策事業【臨】

空気清浄機13台の設置を行った。

724 千円

2.2 老人憩の家費

(1) 老人憩の家の管理運営

高齢者の教養の向上、レクリエーション等のための場を提供するとともに、生きがいつくりと介護予防に寄与するために設置された老人憩の家において、指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

施 設 名	委託料 (千円)
西老人憩の家	5,399
東老人憩の家	7,894
北老人憩の家	3,056
計	16,349

(2) 感染症拡大予防対策事業【臨】

空気清浄機5台の設置を行った。

311 千円

2 3 後期高齢者給付費

(1) 後期高齢者医療給付

平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、医療費について公費で5割負担（国：都道府県：市町村＝4：1：1）となったことに伴い、後期高齢者医療の給付費負担金を支出した。

606,937 千円

2 4 後期高齢者医療保険基盤安定事業費

(1) 後期高齢者医療保険基盤安定事業

後期高齢者医療保険料の政令軽減分を、都道府県3/4・市1/4の負担割合で支出した。

県（千円）	市（千円）	支出計（千円）
126,390	42,130	168,520

衛 生 費

1 保健衛生総務費

(1) マスコットキャラクター「ひみこちゃん」を活用した新しい生活様式啓発事業【臨】

市のマスコットキャラクター「ひみこちゃん」の新たなデザインを制作するとともに、ポスターやチラシを作成・配布し、感染症予防の啓発を実施した。

491 千円

(2) 保健福祉センター「陽だまり」網戸設置事業【臨】

保健福祉センター「陽だまり」で行う乳幼児健診、各種相談事業、地域子育て支援事業、児童発達支援などの会場となる各部屋に、網戸を設置した。

798 千円

(3) 桜井地区病院群輪番制（二次救急医療対策）

桜井市、宇陀市、磯城郡、宇陀郡等の地域で発生した第二次救急患者等の医療対策を行った。

患者数（5病院） 2,154 人 33,305 千円

(4) 中南和地域小児深夜診療負担金

深夜帯（午前0時～6時）における小児の急患の受入医療対策を行った。

4,864 千円

2 母子保健費

(1) 母子保健事業

母子の疾病予防や健康管理のため、健康診査を実施し、併せて健康教室・健康相談等を実施した。

36,873 千円

区 分	受 診 者 数
母子健康手帳の交付	334
妊婦健康診査	509
マタニティ教室※	0 / 0回
パパママ教室※	0 / 0回
離乳食教室	11 / 5回
4ヶ月児健康診査	327 / 13回
10ヶ月児健康診査	358 / 14回
1歳6ヶ月児健康診査	382 / 19回
2歳6ヶ月児 歯科健康診査	子ども 362 / 14回 ※保護者健診は中止
3歳6ヶ月児健康診査	354 / 17回
すくすく相談	137 / 18回
新生児訪問	24 (延 33)
妊産婦訪問	98 (延 146)
乳児訪問	92 (延 142)
幼児訪問	49 (延 64)
未熟児訪問	3 (延 3)
妊婦歯科検診	91
一般不妊治療費助成	25
不育治療助成	5
計	3,161 (延 3,283)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室は開催せず、希望・必要時は個別で対応した。

3 予防費

(1) 各種予防接種

市内の生後2ヶ月以上の乳幼児及び就学前児・小中高生を対象に、BCG・麻しん風しん(MR)混合等の予防接種を実施した。

89,643 千円

区 分	接 種 者 数
ロタウイルスワクチン(ロタリックス)	257
ロタウイルスワクチン(ロタテック)	7
B C G 接 種	331
麻しん風しん混合	748
4 種 混 合	1,424
2 種 混 合	391
日 本 脳 炎	1,763
水 痘 ワ ク チ ン	713
ヒ ブ ワ ク チ ン	1,394
小児用肺炎球菌ワクチン	1,359
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	970
子 宮 頸 がん ワ ク チ ン	11
計	9,368

高齢者(65歳以上)のインフルエンザ予防接種を実施した。

受診者数 11,567 人 51,779 千円

高齢者（65歳以上5歳刻み）の肺炎球菌予防接種を実施した。

受診者数 549人 4,133千円

成人の風しん抗体検査及び予防接種を実施した。

抗体検査 受診者数 692人 3,584千円

予防接種 受診者数 160人 1,597千円

(2) 結核健診

結核予防法に基づき、市内の16歳以上の人に胸部レントゲン検診を桜井市医療センターに委託して実施した。

受診者数 1,523人 3,674千円

(3) 感染症拡大予防等対策事業【臨】

医療物資を購入して医師会・歯科医師会へ配布し、また屋外医療行為用備品を購入した。

28,641千円

(4) 感染症予防のための医療体制充実補助【臨】

発熱患者を診察する医療機関に対し、「新型コロナウイルス感染症助け合い基金」等を活用して、適切な感染対策や検査体制の整備に必要な事業費の一部を補助した。

申請医療機関 9医療機関 26,585千円

(5) 狂犬病予防

新規登録数（頭）	予防接種数（頭）
93	1,419

(6) 新型コロナワクチン接種体制確保事業

新型コロナワクチン接種のために必要な体制を整備するため、システム改修や接種券の印刷、コールセンターの設置等を行った。

20,605千円

4 火葬場費

(1) 市営火葬場

指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

指定管理料 15,997千円

区分	火葬数（件）
大人	603
小人	2
死産	3
その他	4
計	612

5 診療所費

(1) 桜井市休日夜間応急診療所

・夜間、日曜、祝日等における急患の応急処置及び発熱者検査センターでの対応を桜井市医師会へ委託して実施した。

25,751 千円

区分	患者数	診療日数	1日平均利用者数
平日夜間	12	49 日	0.2
休日昼間	210	71 日	3.0
休日夜間	124		1.7
合計	346		

発熱者検査センター開設日数 32 日 検査人数 39 人

・感染症拡大予防対策事業【臨】

医療用消耗品の購入やインターフォン設置等の改修を行った。

571 千円

6 健康増進費

(1) 健康増進事業

健康増進法に基づき、各種健(検)診・健康教育・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康管理に努めた。

55,749 千円

区 分	受 診 者 数
健康相談	10 / 12 回
健康教育	0 / 0 回
さわやか健康診査	個別 2
骨粗しょう症予防検診	個別 72
歯周疾患予防検診	個別 31
胃がん検診	集団 1,124 / 個別 84
肺がん検診	集団 1,521
肝炎ウイルス検診	集団 209 / 個別 233
子宮がん検診	集団 195 / 個別 676
乳がん検診	集団 247 / 個別 554
大腸がん検診	集団 1,247 / 個別 1,704
計	7,909

(2) 健康増進事業以外の健康診査事業

・前立腺がん検診

市内の50歳以上の男性に対し、集団方式・個別方式で実施した。

受診者数 1,137 人 3,090 千円

・わかざくら健康診査

市内の16歳以上40歳未満の人に対し、桜井市医療センターへ委託し、集団方式で健康診査を実施した。

受診者数 17 人 91 千円

・濃厚接触者などに対する生活支援事業【臨】

自宅待機を求められた濃厚接触者等に対し、買い物の代行や薬の受け渡しなどを桜井市医療センターに委託し、事業を実施した。

利用人数 1 人 500 千円

(3) その他の健康増進事業

・食生活改善推進事業

桜井市食生活改善推進員により、食生活を通じ健康の保持・増進を図るため、健康食の展示や手作りおやつの伝達講習を実施した。

参加者数 695 人 100 千円

・健康ステーション

体組成計・血管年齢等の健康チェックのほか、中強度程度の歩行活動の習慣化を推奨し、活動量計の貸し出しを行った。

利用者数（延べ） 813 人 1,527 千円

7 自殺対策事業費

(1) 思春期健康教育事業

中学生を対象に、妊娠から出産までの過程と胎児の成長、家族の気持ちを知ること、また生徒が自己の成長を振り返り、命の重みや存在意義を認識する機会として、思春期健康教育「命の授業」を各中学校で実施した。

回数 12 回 143 千円

(2) パパ・ママ心の相談事業

慣れない子育て・出産に対し、不安や精神的に負担を感じている若年層の父母を対象として、保健福祉センター「陽だまり」にて心理相談を実施した。

回数 25 回 375 千円

(3) メンタルヘルスチェック推進事業

パソコンや携帯電話を使って心の健康状態を確認できるメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」事業を実施した。

アクセス件数 8,777 回 65 千円

(4) 自殺予防啓発物品配布事業

自殺対策強化月間に合わせ、自殺対策予防啓発物品を作成し、市民に対して配布を実施した。

配布数 3,000 個 99 千円

8 環境総務費

(1) し尿処理

市民の生活環境を清潔に保ち、衛生思想の向上を図ることを目的に、し尿収集とし尿浄化槽汚泥の清掃業務等を（一財）桜井市清掃公社に委託することで、効率的な運営に努めた。

一 般 家 庭	汲 取 人 口	27,742 人
	汲 取 戸 数	15,140 戸
事 務 所 ・ 事 業 所	収 集 量	2,845 k1
	汲 取 戸 数	9,683 戸
浄 化 槽	清 掃 基 数	4,179 基
	汚 泥 抜 取 基 数	1,669 基

9 環境対策費

(1) 環境保全啓発推進事業

地球環境保全や環境関連の情報を啓発するため、環境カレンダーを作成し、各小中学校や自治会区長、各種団体に配布を行い、市民に対して環境保全の啓発を実施した。

215 千円

1 0 資源対策費

(1) 資源回収助成

ごみの減量化並びに資源物のリサイクルを推進するため、子供会等各種団体が行う資源回収（新聞、雑誌、ダンボールの紙類、古布、アルミ缶、牛乳パック）に対し、1 k gにつき2円（直接搬入の場合1 k gにつき3円）の資源回収助成金を交付した。

助成金交付団体数	34 団体
資源集団回収団体回収量	365 t
資源集団回収団体助成金	731 千円

(2) 家庭生ごみ自家処理容器設置助成

一般廃棄物の減量化を図ることを目的に、家庭内で発生する生ごみを自ら処理するため、家庭生ごみ自家処理容器を購入する世帯に対して助成金を交付した。

容器種別	助成件数	助成基準	金額（円）
電気式容器	2	購入金額の1/2 限度額20,000円	30,000
電気式以外容器	0	購入金額の1/2 限度額 3,000円	0

1 1 塵芥処理費

(1) ごみ焼却炉等長期運営管理委託

ごみ処理施設の運営について、焼却炉の運転に必要なすべての経費（電気代と水道代を除く）を一括して長期的に運営管理を委託し、財政支出の平準化と低減化を図りつつ、対象施設の安定的かつ安全、安心な運転管理に努めた。

700,502 千円

(2) ごみ焼却施設運営検討業務委託

令和4年12月以降のごみ焼却施設の運営について、最適な手法を検討するため、「桜井市ごみ処理施設整備基本構想」の策定を実施した。

10,450 千円

(3) ごみ量と資源物収集搬入量

資源物として分別収集することにより、ごみの減量化・再資源化に努めた。

区 分	ごみ量（t）		資 源 物	資源物量（t）
	家庭系	事業系		
可燃ごみ	10,325		新 聞	356
		5,758	ダンボール	354
不燃ごみ	1,379		雑誌・牛乳パック	177
		216	ビ ン	253
			カ ン	87
			ペットボトル	125
			危険ごみ	22

1 2 し尿処理費

(1) し尿処理施設運営管理委託

し尿処理施設の運営について3年間（令和元年8月1日より令和4年7月31日）の長期運転を委託し、対象施設の安定的かつ安全な運転管理に努めた。

令和2年度委託料（税込）	26,400 千円
委託料総額（税別）	72,000 千円

農 林 業 費

1 農業振興費

(1) 農業後継者の育成

- ・ 4Hクラブ育成補助金

81 千円

- ・ 新規就農総合支援事業

農業経営を開始した青年新規就農者に対し、補助金を交付して就農後の定着を支援した。

3,000 千円

(2) 農産物の生産振興

- ・ 農地利用促進事業

食料自給率及び農業収益力の向上を促進するため、麦・大豆などの戦略作物の集団的生産の促進及び水稻栽培から野菜・花木作物をはじめとした高収益作物に転換する取り組み等に対して助成した。

6,119 千円

(3) 集落環境の整備

- ・ 中山間地域等直接支払事業

中山間地域における水田等の多面的機能の維持及び耕作の支援策として事業を実施した。

9,127 千円

- ・ 多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用共用施設の維持管理や長寿命化を行う地域の共同活動に助成した。

11,132 千円

- ・ 有害鳥獣捕獲委託事業

イノシシやシカ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のため、わな猟及び銃猟による有害鳥獣の駆除を奈良県猟友会桜井支部に委託し、駆除を実施した。

6,000 千円

- ・ 有害野生獣防止柵原材料支給事業【臨】

イノシシやシカ等の有害野生獣による農作物被害防止のために、集落に対して資材を支給して防護柵の設置を推進した。

5,489 千円

- ・ 鳥獣被害対策防護施設設置補助事業

イノシシやシカ、アライグマ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のために、農家が行う侵入防護柵等の設置費に対して助成した。

1,076 千円

(4) 地域しごと支援

- ・ 歴史と里山資源を活かした地域づくり事業

「地方創生推進交付金」を活用し、地域の伝統や特徴を活かした農産物の栽培や加工品開発等を行い、活力に満ちた夢と希望の持てる魅力ある農業を実現する取り組み（安倍地区、山の辺の道周辺及び中山間地域）に助成した。

992 千円

2 農地費

(1) 農業基盤の整備

- ・橋梁点検
農道橋（3橋）の点検を行った。
2,833 千円

- ・防災重点ため池ハザードマップ作成業務
防災重点ため池（21池）のハザードマップを作成した。
24,453 千円

- ・土地改良事業
老朽化した農業用施設の改修を行った。
18,715 千円

3 林業振興費

(1) 森林の保全・活用

- ・施業放置林整備事業
森林の保全・災害防止・自然環境の保全・水源涵養等の森林の有する公益的機能の増進を図るために間伐等を行った。
32,604 千円

- ・森林測量業務
市内森林全域における森林情報の収集分析を行い、的確な森林経営に結び付ける必要があることから、森林経営全体計画の策定に向けて森林情報活用促進事業補助金の活用を図り、航空レーザーの技術を活用した調査を行った。
22,000 千円

- ・桜井市地域林政アドバイザー業務
森林経営管理法に基づく、所有者による森林経営管理を推進するため、森林・林業行政の体制支援を図る組織であり、森林・林業に関して知識や経験を有する技術者（林政アドバイザー）が所属する、桜井市森林組合に対し業務を委託し、森林所有者への森林経営の意向調査等を行った。
4,919 千円

- ・桜井市森林整備業務
山地災害の発生等を防止し、森林の現状に応じた整備を推進するために、施業放置林における間伐及び林内整理を実施した。
465 千円

- ・地域で育む里山づくり事業
里山林の景観の回復や機能回復を図り、森林環境教育活動や多様な生物の保護活動等の利活用を行うことに対し補助金を交付した。
233 千円

- ・県産材生産促進事業
奈良県産の木材産業の育成を図るため、県産材の除間伐材を出材する認定事業体・森林組合に補助金を交付した。
1,036 千円

- ・美しい森林づくり基盤整備事業
森林の持つ多面的機能の拡大・林業産業の振興を図るため、間伐等を行った。
3,430 千円

(2) 林業基盤の整備

- ・林業基盤の整備を行った。

借上料	699 千円
原材料費	288 千円

商 工 費

1 商工振興費

(1) 工業の振興

- ・地場産業振興対策事業

地場産業センターの運営及び市の主要な地場産業である木材業界、素麺業界、スポーツ用品業界等へ補助金を交付し、PR活動や後継者の育成、技術の向上等を促すことにより地場産業の振興を図った。

866 千円

- ・市内製材木等利用促進事業奨励金

一般建築物における地域材の利用促進を図るために、一定量以上の地域材等を使用している住宅を取得した者に対して、奨励金を交付した。

(市内共通商品券) 113 千円

- ・地域資源活用魅力発信事業への補助

「地方創生推進交付金」を活用して、三輪素麺の魅力や素麺発祥の地が桜井市三輪であることを発信する事業。

当初は大阪や東京の大都市圏で啓発イベントを行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響によりオンラインを活用した情報発信事業に変更し、三輪素麺振興会ホームページを立ち上げ、フォトコンテストを行った。今回作成したホームページは三輪素麺の今後の取り組みに生かしていく。

1,500 千円

(2) 商業の振興

- ・商工業振興事業

桜井市商工会に対して補助金を交付し、商工会事業の推進と円滑化を図った。

4,723 千円

- ・中小企業融資対策事業

中小企業融資にかかる損失補償及び保証料、利子の補給を行い、市内中小企業の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

4,849 千円

- ・創業支援融資対策事業

創業支援融資にかかる保証料、利子の補給を行い、創業者への支援を図った。

499 千円

- ・市内事業所応援キャンペーンサポート商品券事業【臨】

市民の生活支援及び市内の事業所の支援とともに、市内での消費喚起を目的とした6千円分の商品券を、奈良県の「県内消費喚起支援事業補助金」も活用しながら、全世帯に配布した。

154,687 千円

- ・桜井市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金【臨】

奈良県の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(休業・時短要請)の交付決定を受けた市内事業者に対し、上乘せとして一律10万円の協力金を支給した。

19,417 千円

・飲食店応援キャンペーン” テイクアウトはじめましたinSAKURAI” 【臨】

市内飲食事業者を応援するため、桜井市商工会と連携し、持ち帰り（テイクアウト）や宅配（デリバリー）サービスを新たに実施する飲食店で利用できる「応援クーポン（500円分）」を市内全戸に配布した。

3,605 千円

・小規模事業者持続化補助金促進事業【臨】

国が行う小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けた市内事業者の自己負担分(1/3)に対して10万円を上限として市が補助し、当該事業の促進を行った。

200 千円

・サテライトオフィス等整備事業【臨】

新型コロナウイルス感染症による影響を乗り越えるために、市内外の事業者等を対象に「ウィズコロナ社会」を見据え、テレワークやサテライトオフィス等の施設整備等を目的に備品等への補助金50万円、運営費年間10万円を上限として補助を行った。

1,588 千円

・三輪素麺魅力発信事業【臨】

そうめん発祥の地である三輪地区の神秘性と三輪素麺を紹介するPRムービーやリーフレットを作成し、YouTube、SNSやホームページ等で情報発信を行うとともに、大阪メトロ電車内等のデジタルサイネージでの放映、さらに関西主要5駅でのポスター掲示等を行い三輪素麺の地域ブランド力と桜井市の認知度の向上を図った。

19,987 千円

2 企業誘致費

(1) 工場誘致

桜井市工場誘致条例に基づき、市内において指定要件を満たす工場を増設した企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

624 千円

3 まほろばセンター費

(1) まほろばセンターの運営

令和元年5月にリニューアルオープンしたまほろばセンターについて、ミズノスポーツサービス株式会社と業務委託契約を結び、子ども広場「ひみっこぱーく」及び貸館施設の運営を行った。

51,260 千円

4 観光費

(1) 観光の振興

・観光パンフレット等の作成

観光パンフレット等を作成し、観光客誘客促進を図った。

1,083 千円

・ボランティアガイド育成事業

新規ガイドの育成と来訪者へのガイドサービスの向上による観光の振興を進めるため、桜井市観光ボランティアガイドの会を通じて事業を実施した。

245 千円

- ・地域観光力強化事業委託
 桜井市へ観光客の誘客を図るため、「地方創生推進交付金」を活用して、観光関連団体や事業者と連携したおもてなし仕組みづくりの取り組みを引き続き行うとともに、桜井市の観光情報の発信や、昨年度制作したVRを活用した観光プロモーションや旅行商品の造成等を実施した。

18,000 千円
- ・インバウンド戦略推進事業委託
 「地方創生推進交付金」を活用し、ウィズコロナ時代に対応した受入体制の整備を行うため、事業者向けのセミナーや個別研修を実施し、又、将来のインバウンド需要の回復を見据え、旅行商品を造成した。

3,000 千円
- ・旅行商品造成事業等委託【臨】
 ウィズコロナ・アフターコロナの時代の需要に合わせた、地域資源を有効的に活用した持続可能な旅行商品の造成を行った。

5,000 千円
- ・多武峰公衆トイレ改修事業
 観光客の利便性及び衛生面の向上を目的に、「観光振興事業費補助金」を活用し、多武峰公衆トイレの改修を行った。

40,273 千円
- ・東海自然歩道整備事業
 観光客等が安全かつ快適に歩行できるよう「自然環境整備事業補助金」を活用して、山の辺の道の金屋石仏周辺の歩道整備を行った。

4,375 千円
- ・大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備事業
 「社会資本整備総合交付金」を活用し、観光客の誘客を目的に、三輪のまちなかを中心に観光案内サインの整備を実施した。

6,968 千円
- ・観光ボランティアガイド用機器整備事業【臨】
 桜井市観光ボランティアガイドの会等が、観光客に対してソーシャルディスタンスを保ちながら観光情報の提供を行えるように、ワイヤレスガイドシステム等を整備した。

1,200 千円
- ・桜井駅観光案内所運営補助
 桜井駅構内にある観光案内所の運営に対し補助金を交付し、案内所運営の充実を図るとともに、観光客のニーズに応じた対応を進めた。

1,788 千円
- ・桜井市観光協会への補助
 桜井市の観光振興と歴史文化資産の全国発信を図るため、(一社)桜井市観光協会に対し日本書紀講座開催事業等実施のための補助金を交付した。

669 千円
- ・大和の古道紀行負担金
 JR西日本との共催イベントである「大和の古道紀行」の企画によるハイキング等を行い、観光客の誘致を促進し、観光の振興を図った。

1,550 千円

- ・大和桜井フィルムコミッション分担金
大和桜井フィルム・コミッションの活動に参画し、桜井市の知名度アップと集客力強化につながるためのロケの誘致活動及びロケのサポートを行った。

200 千円
- ・相撲観光創造事業負担金
相撲発祥ゆかりの地を持つ葛城市、香芝市との連携の下、相撲をテーマに情報発信等を行い観光振興を図った。

500 千円
- ・桜井記紀万葉プロジェクト推進協議会補助
記紀万葉のふるさと「さくらい」を全国各地に情報発信するため、加盟40団体が協力し、大和さくらい100選を活用する事業及び記紀万葉歌碑原書パネルを活用する事業をそれぞれ実施した。

1,057 千円
- ・市内宿泊者限定プレミアムクーポン券事業【臨】
感染症の拡大により落ち込んだ観光需要を喚起し、市内での宿泊促進と消費拡大につなげることを目的として、市内宿泊施設に泊まった方へ飲食や土産物等に使えるクーポン券を配布する事業を実施した。

52,082 千円
- ・第二弾飲食店応援キャンペーン”テイクアウトin SAKURAI”【臨】
感染防止対策をしながら、地域経済の循環及び活性化を図るため、「新しい生活様式」に対応するテイクアウトメニューの実施などの工夫をしている飲食店等で利用できる「応援クーポン（1,000円分）」を市内全戸に配布した。

16,211 千円
- ・市内宿泊事業者特別給付金【臨】
宿泊者数が大幅に減少した市内の宿泊事業者に対して、事業の継続を支援するための「宿泊事業持続化緊急支援金」と、感染防止を目的として、市内宿泊事業者が実施した消毒や除菌対応等の感染防止対策の強化にかかる経費に対して支援する「宿泊事業者受入環境整備支援金」を交付する事業を実施した。

11,688 千円
- ・タクシー事業者向け新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助【臨】
安心安全な乗車環境を確保するため、（一社）奈良県タクシー協会桜井部会所属の事業者に対し、飛沫防止パネルや消毒液の設置など感染防止対策に要する費用に対して補助を実施した。

636 千円

5 まちづくり推進費

(1) まちづくりの推進

- ・地域ブランド推進事業
「地方創生推進交付金」を活用し、市の優れた地域資源を「大和さくらいブランド」として認定し、ブランドロゴや販売促進物を制作することで、ブランドの認知度向上や販路拡大を図った。

1,585 千円
- ・歩行空間環境整備検討業務委託
長谷寺参道内を歩いて観光するスタイルを確立させるため、「地方創生推進交付金」を活用し、参道内への一般車両の流入を抑制する手法や主要観光スポットを結ぶモビリティの導入、駐車場利活用の検討を行った。

8,900 千円

・桜馬場整備事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、長谷寺門前に位置する桜馬場の整備を行うため「社会資本整備総合交付金」を活用し、事業を実施した。

9,800 千円

・観光案内誘導施設整備事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、主要交通施設（道路、鉄道等）からの導線となり得る範囲の回遊性を高める案内サインや総合案内板を年次的に整備するために「社会資本整備総合交付金」を活用し、観光案内サインを整備した。

8,012 千円

・都市再生推進法人事業支援補助

都市再生推進法人が行う桜井駅前活性化のための事業を支援するため、ガバメントクラウドファンディングを実施して集まった寄附金を活用し、マルシェ等で使用する木製屋台及び木製コンテナの購入費用に対して補助金を交付した。

2,365 千円

土 木 費

1 道路維持費

(1) 道路維持

区 分	内 容 (件)	金 額 (千 円)
道 路 舗 装 工 事	舗装補修 12	49,779
道 路 維 持 修 繕 工 事	維持修繕 11	32,002
	通学路対策 1	3,304
	橋梁補修 1	8,430
委 託 料	現場技術監理 1	9,240
	図面等作成 1	2,987
	橋梁定期点検 2	23,108
道 路 管 理 業 務	測量設計 1	2,860
交 通 安 全 施 設 設 置 工 事	街路樹等植栽管理 9	14,588
	ガードレール等設置 9	15,559

2 道路新設改良費

(1) 道路新設改良

区 分	内 容 (件)	金 額 (千 円)
道 路 改 良 工 事	3	6,013

3 河川改良費

(1) 河川整備

区 分	内 容 (件)	金 額 (千 円)
水 路 改 修 工 事	1	4,980
水 路 維 持 修 繕 工 事	4	17,459

4 都市計画総務費

(1) 街なみ環境整備補助

重点景観形成区域に設定されている三輪地区において、伝統的な街なみに調和して修景された建築物に対し補助を行った。

2,000 千円

(2) 都市計画マスタープラン改定業務委託
平成23年度策定の桜井市都市計画マスタープランについて、目標年次を迎えるにあたり、令和3年度の改定に向けた作業を行った。
3,179 千円

(3) 桜井駅南口公衆トイレ内手洗器自動水栓化【臨】
桜井駅南口公衆トイレ内手洗器の自動水栓化を実施した。
649 千円

5 公園費

(1) 桜井中央児童公園整備工事
中和幹線栗殿近隣周辺地区における子育て支援を拡充するため、令和元年度に引き続き、桜井中央児童公園の再整備工事を行った。
18,444 千円

(2) 鳥見山緑地公園整備工事
平成30年度から継続して、市民の憩いの場を目指した鳥見山緑地公園の整備を進め、園路保護工事を行った。
64,341 千円

(3) 都市公園公衆トイレ内手洗器自動水栓化・大便器洋式化【臨】
市内5公園の公衆トイレ内手洗器の自動水栓化、市内2公園の公衆トイレ内大便器の洋式化を実施した。
1,297 千円

6 住宅管理費

(1) 市営住宅等管理
市営住宅入居募集について、市内全域を対象とした一般公募を実施し、公開抽選で入居者を決定する方法をとることにより、市営住宅への入居機会の均等と公平性を図った。

(2) 木造住宅耐震診断
木造住宅の耐震診断を行う所有者に対して耐震診断技術者の派遣を行った。
2 件 100 千円

(3) 住宅相談窓口
建築士（アドバイザー）による、住まいの耐震診断・改修のほかりフォームに関する相談及びアドバイスをを行った。
1 件 13 千円

(4) 耐震促進計画の改定
桜井市耐震促進計画の内容の見直しと変更を行って計画を改定した。
5,046 千円

(5) 県営住宅桜井団地余剰地活用検討調査
大福地内の県営住宅建替えによって生じる余剰地活用の方策を検討して、地域の拠点機能整備の概要を取りまとめた。
7,513 千円

(6) 市営住宅家賃等のコンビニ収納の導入【臨】
市営住宅等の家賃及び駐車場使用料の支払いを、コンビニエンスストアで行えるようシステムを改修した。
2,486 千円

- (7) ブロック塀等撤去工事補助
 通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、補助金を交付して通学路に面する倒壊の危険性の高いブロック塀等の撤去を促進した。
 2 件 183 千円
- (8) 既存木造住宅耐震改修補助
 市内の木造住宅の耐震化を促進するために、耐震改修工事に要した費用に対し補助を行った。
 1 件 500 千円

消 防 費

- 1 広域消防費
 (1) 奈良県広域消防組合負担金 858,785 千円
- 2 非常備消防費
 (1) 消防団員報酬
 消防団員数 579名 (R3. 3. 31現在) 11,783 千円
- (2) 消防団員退職報償金
 退職団員数 43名 6,813 千円
- (3) 消防団員費用弁償
 災害、訓練、警戒等出動 (うち火災出動14回) 2,409 千円
- (4) 消防団装備品購入
 デジタル簡易無線機 44台 1,309 千円
- 3 消防施設費
 (1) 消防団車両購入
 小型動力消防ポンプ付積載車 1台 5,698 千円
- (2) 消防団機械器具購入
 小型動力消防ポンプ 1台 2,937 千円
- (3) 消防水利補修工事
 消火栓補修 3基 618 千円

教 育 費

- 1 事務局費
 (1) 桜井市立学校施設長寿命化計画作成
 学校施設の劣化度調査を行い、施設維持管理に関する長期コスト見通しを作成した。
 12,331 千円
- (2) スクールバスの運行
 遠距離等により、通学上多大な不便をきたしている児童・生徒の利便を図るため、スクールバスの運行を行った。
 16,487 千円

- (3) バス内感染症拡大予防対策補助【臨】
スクールバス車内の抗菌作業に対して補助金を交付した。
313 千円

2 教育振興費

- (1) 障害のある児童・生徒への教育体制の充実
障害のある児童・生徒に対して学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対して学習活動上の支援等を実施するために、「特別支援教育支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育に努めた。
7,680 千円
- (2) 外国語指導助手による語学指導の実施
市内の各小・中学校に外国語指導助手3名を派遣し、外国語活動及び英語授業の補助を行い、英語教育の推進及び充実に努めた。
7,811 千円
- (3) 学校相談体制の充実
いじめ、不登校等の児童・生徒が抱えている問題や教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について、保護者・教員・専門カウンセラーが連携し、その予防や解決に取り組むための相談体制の充実に努めた。
4,402 千円
- (4) 人権教育の研究
学校での人権教育推進を図るため、学校現場における差別事象の原因・背景の分析及び校内での取り組みや、学力保障・進路保障に関する取り組みと調査研究等、人権教育の調査・研究を行った。
1,318 千円
- (5) 教科研究等
教職員の指導力アップをはじめ、各種教育の充実に努めるために、教科等に関する研究及び研究費の補助を行った。
2,960 千円
- (6) 情報教育の充実
小・中学校に設置済みのパソコン機器等を活用し、情報教育の充実に努めた。
32,276 千円
- (7) ICTを活用した教育の推進【臨】
「GIGAスクール構想」に合わせた教育ICT化に向けた環境整備を行い、教育情報機器整備にかかる学校器具を購入した。また、家庭における教育環境整備に必要な機器の借上げを行った。
388,690 千円
- (8) 桜井市奨学金の給付
経済的理由により就学が困難な市内在住の高等学校等の新入生に対し、市奨学金を給付した。
300 千円

3 学校安全費

- (1) 幼稚園、小中学校消耗品購入
幼稚園パーテーション、消毒液の購入
(奈良県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金を活用)
266 千円

(2)	幼稚園、小中学校修繕【臨】 市内小中学校・幼稚園の水道蛇口をレバーハンドルに取り替えるとともに、一部トイレの洋式化を実施した。	9,983 千円
(3)	幼稚園、小中学校手数料 ・小中学校特定建築物定期調査 ・幼稚園、小学校遊具点検	1,518 千円 440 千円
(4)	幼稚園、小中学校備品購入 ・小中学校音楽室空調設置【臨】 市内小中学校の音楽室に空調設備の設置を行った。	13,232 千円
	・幼稚園空気清浄機、移動式空調設置 (奈良県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金を活用)	3,534 千円
(5)	学校安全体制の充実 小学校区を単位として保護者、地域住民、関係機関が協力しながら取り組む、幼児・児童・生徒の安全確保を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともにその活動を支援した。	1,000 千円
4	学校管理費（小学校）	
(1)	小学校施設修繕 ・トイレ洋式化修繕	3,826 千円
(2)	小学校備品購入 ・木製机・いす、ストーブ、保冷库購入	959 千円
5	教育振興費（小学校）	
(1)	要保護・準要保護児童及び特別支援教育児童の就学援助 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。	16,866 千円
	さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担の軽減を図った。【臨】	4,736 千円
6	学校管理費（中学校）	
(1)	中学校施設修繕 ・体育館軒裏修繕 ・トイレ洋式化修繕	1,950 千円 305 千円
(2)	中学校委託料 ・トイレ改修工事設計委託 ・旧体育館解体工事設計委託	2,189 千円 1,804 千円
(3)	中学校備品購入 ・生徒用机・いす、会議室用空調購入	1,122 千円

7 教育振興費（中学校）

(1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育生徒の就学援助

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。

8,145 千円

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担の軽減を図った。【臨】

2,917 千円

8 幼稚園費

(1) 幼稚園施設修繕【臨】

市内公立幼稚園の一部トイレの洋式化を実施した。

365 千円

(2) 幼稚園備品購入【臨】

市内公立幼稚園の一部に空調設備を設置した。

825 千円

9 社会教育総務費

(1) 各講座・事業の実施

生涯学習の推進のため次の事業を実施した。

事業名	件数	延人数
子育て研修会	1回	16

(2) 文化・芸能活動の充実

・市展の開催

第56回市展（短歌大会）を文化協会に委託して開催した。

開催委託料

42 千円

(3) 成人式の開催

新成人（平成12年4月2日生まれから平成13年4月1日生まれ）を対象として、成人式実行委員会により式典及び記念行事等を行った。

対象者数 544 人

（男子299人・女子245人）

参加者数 389 人

参加率 71.5 %

開催委託料 185 千円

(4) 社会教育関係団体の育成

各種社会教育団体の育成を図るため補助金を交付した。

（幼小中PTA協議会、県教育振興会、文化協会、ボーイスカウト、ガールスカウト等）

補助金総額

473 千円

(5) マイクロバス衛生対策事業【臨】

教育委員会所有のマイクロバスに抗菌処理を施すことにより、感染拡大防止を図った。

121 千円

10 公民館費

(1) 利用状況

・中央公民館利用状況

開館日数	262 日
使用件数	1,566 件
利用者数	17,213 人

(2) 各種教室・講座等の実施

講 座 名	年 間 回 数	申 込 人 数	参 加 延 人 数
学びすと	3回	16	21
生花教室（嵯峨御流）	—	13	—
大和の四季	—	—	—
みそづくり教室	—	—	—
教室生講座生人権学習（市民集会他）	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症対策のため、大半の主催教室の開催を中止した。

※「学びすと」は開催数6回を3回に変更し、実習を中止して聴講型に変更した。

(3) 手洗器自動水栓化事業【臨】

中央公民館トイレ内手洗器の自動水栓化を実施した。

953 千円

11 市民会館費

(1) 市民会館の管理運営

指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

利用日数	41 日
観客数	15,682 人
指定管理料	46,201 千円

(2) 感染症拡大予防対策事業【臨】

飛沫感染リスクの低減を図るために、飛沫ガードパネルを購入した。

149 千円

(3) 市民会館・中央公民館耐震診断業務

新耐震基準（昭和56年施行）以前の基準で施工された桜井市民会館及び桜井市立中央公民館について、耐震性を確認するため耐震診断を実施した。

14,916 千円

(4) 指定管理施設への協力金事業【臨】

奈良県又は桜井市からの休業協力要請等を受けた事業者に対し、協力金を交付した。

2,300 千円

12 図書館費

(1) 図書館の管理運営

指定管理者のノウハウを生かし、安定的かつ効果的に図書館業務を遂行し、主体的な創意工夫に満ちた施設の管理を行うことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

指定管理料	57,292 千円
-------	-----------

(2) 図書館システムの活用

図書館システムを有効に活用して、効率的に図書の検索・貸出・返却業務を行った。

リース期間	平成28年11月から5年間
リース料	5,381 千円

(3) 利用状況

・図書館ゾーン利用状況

開館日数	261 日
入館者数	80,848 人
登録者数	13,348 人
貸出者数	47,005 人
貸出冊数	186,675 冊

・集会ゾーン利用状況

室名	件数
研修室1 (多目的ホール)	44
研修室2	46
研修室3	45
研修室2・3 (2室利用)	20
和室	29
合計	184

(4) 各種講座、読書会等の実施

① 図書館文化講座	5 回
② 子ども読書週間	1 回
③ 夏休みブックラリー	1 回
④ 定例おはなしの会	15 回
⑤ バリアフリー映画上映会	1 回
⑥ ねがいをのせたこいのぼり	1 回
⑦ 図書館体験ツアー	2 回
⑧ しゅわであらわすおはなし	1 回

他6件

(5) 図書購入

購入冊数	2,591 冊
(年度末蔵書数)	204,243 冊
購入金額	4,694 千円

(6) 感染症拡大予防対策事業【臨】

紫外線を使って書籍の殺菌消毒を行う図書除菌機を設置した。

858 千円

(7) 指定管理施設への協力金事業【臨】

奈良県又は桜井市からの休業協力要請等を受けた事業者に対し、協力金を交付した。

1,300 千円

1 3 文化財保存費

区 分	内 容	金額 (千円)
指定管理者 制度の導入	(公財)桜井市文化財協会を指定管理者に指定し、埋蔵文化財センターの効率的な管理運営を行い、展覧会等の開催や桜井市の文化財の普及啓発を図った。	27,314
国有文化財 管理委託	山田寺跡・天王山古墳の管理を委託した。	1,332
市内遺跡 発掘調査事業	個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施し、記録保存を図るとともに、遺物の整理や保存処理を行った。	4,501
市内遺跡等 環境整備事業	珠城山古墳・茅原大墓古墳・高家ヒラノ古墳・吉備池廃寺跡・石塚古墳・箸墓古墳・ホケノ山古墳・朝倉台古墳公園2ヶ所・上之宮遺跡公園・コロコロ山古墳・兜塚古墳・安倍寺跡史跡公園瓦窯・旧纏向小跡地・艸墓古墳の除草等を行った。	3,523
纏向学研究 センター事業	纏向学研究センターにおいて、纏向遺跡の調査・研究事業や保存活用事業、普及・啓発活動等を開催した。なお、活動の一部に「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用した。	9,065
纏向遺跡 公有化事業	平成25年10月17日に国史跡として指定された纏向遺跡の保存を図るため、史跡地の一部を購入した。	30,811
感染症拡大予 防対策及び指 定管理施設へ の協力金事業 【臨】	埋蔵文化財センターの飛沫感染予防対策を行うとともに、(公財)桜井市文化財協会に対して休業協力要請等に伴う協力金を交付した。	471

1 4 青少年センター費

(1) 青少年健全育成

青少年の健全育成と非行防止を図るため、相談事業を行うとともに青色防犯パトロール車による市内巡視も行った。また、委嘱した140名の指導員が地域の青少年の非行防止に努めた。

8,595 千円

15 保健体育総務費

(1) スポーツの振興

区 分	内 容
体育施設の管理・運営	<p>桜井市体育施設の指定管理者の効率的な管理運営による、市民サービスの向上及び事業内容の充実を図った。</p> <p><業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○桜井市体育施設の管理運営業務 ○市等が指定する市主催事業の運営業務 <ul style="list-style-type: none"> ・各種市民体育大会開催事業 ・各種スポーツ教室開催事業 <p>小学生陸上記録会 中学校軟式野球大会 中学生バレーボール大会 市民ソフトバレーボール大会</p> <p style="text-align: right;">指定管理料 43,830 千円</p>
学校体育施設開放事業	<p>市内11小学校の運動場、11小学校・4中学校の体育館を地域住民の社会教育活動及びスポーツ、レクリエーション活動、体力向上の場に開放し、市民の健康増進、体力増強と地域の連帯強化を図った。(指定管理者実施事業)</p> <p style="text-align: right;">参加人数 36,243 人</p>
総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援	<p>市民が主体的に気軽に参加できるスポーツ環境づくりを支援し、更にスポーツ活動を指導する人材の養成を図った。</p>

(2) スポーツ施設の使用状況

施設名	使用人数(年間延人数)	利用料(千円)
市民体育館	6,867	848
総合体育館	29,730	3,107
グラウンド	11,301	1,043
テニスコート	6,561	1,459
ふれあい広場	0	0
上之郷体育館	107	18
上之郷運動場	60	89
計	54,626	6,564

(3) 感染症拡大予防対策事業【臨】

総合体育館及び市民体育館に網戸を設置した。また、換気機能を高めるために、総合体育館及び市民体育館に送風機を設置した。

1,481 千円

(4) 指定管理施設への協力金事業【臨】

奈良県又は桜井市からの休業協力要請等を受けた事業者に対し、協力金を交付した。

2,300 千円

1 6 学校給食センター費

(1) 学校給食

小学校、中学校の児童・生徒に給食を提供した。

457,440 千円

給食費の減免【臨】

市民生活支援の一環として、給食費に対する保護者負担を軽減するため、賄材料費に充当した。

39,962 千円

(2) 旧学校給食センターの除却

旧学校給食センター除却のための調査や設計を行った。

3,555 千円

(3) 学校臨時休業対策事業【臨】

令和2年3月～4月の学校休業に伴い、使用しなかった食材費について、食材の納入業者に対し、費用を補償した。

4,952 千円

1 7 学校保健衛生費

(1) 健康維持体制の充実

幼児・児童・生徒及び教職員の健康・保健維持に万全を期するため、桜井市医師会と契約を交わし、健康維持体制の充実に努めた。

8,538 千円

(2) 児童・生徒の学習保障事業【臨】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、小中学校へ配布・配備する物品にかかる消耗品及び学校器具の購入を行った。

19,683 千円

災害復旧費

1 農林業施設災害復旧費

(1) 災害復旧事業

借上料	249 千円
原材料費	250 千円

2 道路橋梁災害復旧費

(1) 災害復旧事業

道路維持修繕（市単独）	15 件	12,161 千円
-------------	------	-----------

国民健康保険特別会計

保 険 給 付 費

1 国民健康保険特別会計

予算額（円）	決算額（円）	執行率
6,521,722,000	歳入 6,338,956,809	97.20%
	歳出 5,959,047,625	91.37%

2 加入状況

人 数		加入率（%）	世 帯 数		加入率（%）
被保険者数	13,676	24.37	被保世帯数	8,288	33.13
総人口	56,115		総世帯数	25,015	

3 保険給付の状況

(1) 一般被保険者分

区 分	費用額（円）	保険者負担分（円）
療養の給付等	4,974,621,805	3,638,042,986
療養費等	43,803,821	32,148,625
計	5,018,425,626	3,670,191,611

(2) 退職被保険者分

区 分	費用額（円）	保険者負担分（円）
療養の給付等	21,110	14,777
療養費等	0	0
計	21,110	14,777

4 診療費の内訳

(1) 一般被保険者分

区 分	入 院	入 院 外	歯 科	計
件 数	2,980	109,364	26,738	139,082
日 数	44,077	168,232	46,176	258,485
費用額（円）	1,745,914,248	2,104,935,701	323,210,403	4,174,060,352
一件当たり日数	14.79	1.54	1.73	1.86
一日当たり費用額（円）	39,611	12,512	7,000	16,148

(2) 退職者医療（本人）

区 分	入 院	入 院 外	歯 科	計
件 数	0	2	1	3
日 数	0	1	1	2
費用額（円）	0	10,290	4,530	14,820
一件当たり日数	-	0.50	1.00	0.67
一日当たり費用額（円）	-	10,290	4,530	7,410

(3) 退職者医療（被扶養者分）

区 分	入 院	入 院 外	歯 科	計
件 数	0	-2	0	-2
日 数	0	-2	0	-2
費用額（円）	0	-21,510	0	-21,510
一件当たり日数	-	1.00	-	1.00
一日当たり費用額（円）	-	10,755	-	10,755

5 高額療養費及びその他の保険給付

区 分		件 数	金額（保険者負担分）（円）
高額療養費	一般被保険者分	7,701	541,349,697
	退職被保険者分	0	0
出 産 育 児 一 時 金		45	18,884,000
葬 祭 費		95	2,850,000

6 国民健康保険財政調整基金保有額

元年度末現在（円）	積立額（円）	取崩額（円）	2年度末現在（円）
436,627,283	0	0	436,627,283

保 健 事 業 費

1 保健事業の状況

区 分	人 数	金額（保険者負担分）（円）
特定健康診査	2,458	19,874,102
特定保健指導	75	642,704
特定保健指導利用勸奨事業等	166	123,200
頭部MRI－MRA検診事業	75	1,501,500

駐車場事業特別会計

駐車場費

1 利用状況

区 分	年間利用台数	委託料 (千円)
北 口 駐 車 場	21,021	6,344
南 口 駐 車 場	13,682	4,850
北 口 駐 輪 場	34,754	5,724
南 口 駐 輪 場	155,611	11,448

2 駐車場管理費

(1) 桜井市駐車場施設長寿命化計画策定業務委託

桜井市駐車場整備事業経営戦略の策定に必要となる投資の試算を行うため、桜井駅南・北駐車場施設の現状を把握し、事業を継続するための長寿命化計画を策定した。

4,543 千円

介護保険特別会計

総 務 費

1 介護保険特別会計

平成12年4月から介護保険制度が施行され、21年目を迎えた令和2年度においては、以下の事業内容であった。なお、令和2年度における要介護・要支援認定申請件数は、2,511件であった。

①認定調査委託事業

認定に必要な調査を42事業所に委託した。

認定調査委託件数	金額（千円）
1,765	8,574

②主治医意見書作成依頼

認定に必要な主治医意見書を149医療機関に依頼し、手数料を支払った。

意見書手数料支払件数	金額（千円）
1,851	8,880

2 令和2年度介護保険概況（年度末現在）

・第1号(65歳以上)被保険者数 17,873人

・要介護・要支援認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人数	346	717	403	678	557	472	287	3,460

保 険 給 付 費

1 令和2年度介護保険給付費総額

サ ー ビ ス 別		金額（円）
国保連支払分	訪問通所サービス	615,770,085
	通所サービス	823,276,114
	短期入所サービス	276,129,082
	福祉用具貸与	178,809,641
	特定施設入所者生活介護	136,823,379
	介護予防支援・居宅介護支援	241,556,449
	地域密着型（介護予防）サービス	951,101,446
	施設介護サービス	1,793,628,917
	特定入所者介護・支援サービス	222,252,779
	高額介護・予防サービス	15,575,481
	審査支払手数料	6,103,017
	その他	47,069,950
	償還払分	住宅改修費
福祉用具購入費		6,923,445
短期入所振替分		0
その他		0
高額介護・予防サービス費		149,298,103
合 計	5,487,340,787	

地域支援事業費

1 紙おむつ等の支給

在宅の寝たきり等の高齢者の介護費用負担の軽減を行うために、紙おむつ等の支給を行った。

区 分	支 給 枚 数	金 額 (千円)
紙 お む つ	69,526	5,215
おむつカバー	4	
防水シート	1,204	

2 ひとり暮らし高齢者訪問員設置運営事業

ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消するため、地域老人クラブの会員が訪問し、相談や話し相手、安否の確認等を行った。

対 象 者	金 額 (千円)
456	7,355

3 包括的支援事業

・地域包括支援センターの運営

平成18年4月からの介護保険法の改正により、介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、「介護予防」を重視したサービスを開始した。この「介護予防」をはじめ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせるように、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安全のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、「地域包括支援センター」を市内4ヶ所に設置し、活動を行った。

●担当区域

地 域	担 当 校 区	名 称
東	桜井東中学校区	桜井市地域包括支援センター きずな
西	桜井西中学校区	桜井市地域包括支援センター きぼう
南	桜井中学校区	桜井市地域包括支援センター のぞみ
北	大三輪中学校区	桜井市地域包括支援センター ひかり

●役割

地域包括支援センターには、「保健師」・「社会福祉士」・「主任介護支援専門員」を配置し、互いに連携を取りながらチームとして総合的に高齢者を支えていく。

委託料 (千円)	
(4ヶ所)	78,776

・生活支援体制整備事業

地域の困りごとを住民同士で支え合う地域体制と高齢者の社会参加推進を目的に支え合いの地域づくりに着手し、生活支援コーディネーターが住民の地域活動を支援。また、高齢者の引きこもり防止や社会交流を目的とした、「いきいき百歳体操」の普及・継続支援を行った。

4,114 千円

・認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために「認知症 さくらい ささえあい」を合言葉に掲げ、認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座を実施。また、認知症サポート医、看護師等からなる認知症初期集中支援チームが相談支援を行った。

613 千円

・在宅医療・介護連携推進事業

住み慣れた地域の中で自分らしい生活を最期まで続けられるために、医療、介護の関係者がお互いに理解を深め、連携を円滑にすることを目的とした桜井市在宅医療・介護連携推進会議を開催。

174 千円

4 ケアトランポリン教室の開催

高齢者の健康づくりや介護予防の普及・啓発のためのケアトランポリン教室を開催した。

実施期間及び実施日	延べ参加者数	実施場所
令和2年7月2日～令和3年3月18日 (毎週1回 計33回)	396人	桜井市 総合福祉センター
令和2年7月1日～令和3年3月17日 (毎週1回 計19回)	182人	桜井市 西ふれあいセンター 分館

開催委託料 1,461 千円

5 健康マージャン教室の開催

高齢者の健康づくりや介護予防の普及・啓発のための健康マージャン教室を開催した。

実施期間及び実施日	延べ参加者数	実施場所
令和2年8月8日～令和3年3月27日 (隔週1回 計15回)	195人	桜井市 中央公民館他

開催委託料 300 千円

後期高齢者医療特別会計

保健事業費

1 健康維持推進事業

後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期発見し、重症化を予防することを目的とし実施した。

受診者数	費用（千円）
1,731	17,680

水道事業会計

1 安定給水の確保

(1) 計画的な漏水調査

漏水箇所特定及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 専門業者への調査等委託
漏水調査管路診断業務委託

10,230 千円

年間水道漏水修理依頼等、改良修繕件数

327 件 39,595 千円

(2) 老朽管の布設替

管路の耐震化及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 年次計画による計画的布設替
老朽管布設替工事（布設後 4 1 年以上経過管）

2 件 延長 486 m 事業費 28,369 千円

2 水道施設の整備

(1) 新規水道施設の整備

新設水道管を布設し、老朽管更新や水道管の耐震化に対応した。

配水管路更新

1 件 水管橋橋桁基礎工 事業費 94,479 千円

3 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策水道料金減免

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民生活及び経済活動を支援するため、市内水道料金 2 ヶ月分の減免を実施した。

減免件数 45,859 件 減免額 63,831 千円

一般会計からの繰入【臨】

減免のうち 1 ヶ月分については、一般会計からの繰入を行い、水道料金に充当した。

33,000 千円

下水道事業会計

1 公共下水道の整備

収益的収支	歳入決算額（税抜）	歳出決算額（税抜）	差引
	1,152,250,334	1,149,092,652	3,157,682
資本的収支	歳入決算額（税込）	歳出決算額（税込）	差引
	768,338,040	1,228,849,363	-460,511,323

令和2年度下水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額11億5,225万334円、支出額11億4,909万2,652円、差し引き315万7,682円の純利益となった。資本的収支は収入額7億6,833万8,040円、支出額12億2,884万9,363円となり、差し引き不足額4億6,051万1,323円は消費税資本的収支調整額1,325万6,212円及び損益勘定留保資金4億4,725万5,111円で補填した。

2 下水道管渠築造工事

①供用開始告示面積	694.37 ha
②供用開始告示戸数	16,348 戸
③下水道使用戸数（水洗化戸数）	14,505 戸

3 公共下水道事業

管渠築造工事

区 分	場 所	延 長 (m)	施 工 費 (円)
三 輪 枝 線	三 輪	356.70	46,223,100
茅原幹線・三輪北枝線	三 輪	93.40	19,989,200
粟 殿 枝 線	初 瀬	178.08	17,997,100
大 福 枝 線	西 之 宮	117.50	14,058,000
粟 殿 枝 線	初 瀬	115.43	10,519,300
三 輪 枝 線	三 輪	35.20	1,730,300

4 流域下水道事業費

流域下水道負担金	19,800,321 円 (税込)
----------	----------------------

5 水洗便所改造資金貸付状況

令和2年度中貸付件数	貸付金額（円）
3	900,000

5. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 573,447 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策の経費 7,981,396 千円

項目	事業	令和2年度					
		決算	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,603,159	1,198,477	0	0	68,943	335,739
	高齢者福祉事業	692,353	17,266	0	9,610	113,373	552,104
	児童福祉事業	2,408,024	1,531,103	0	78,822	135,967	662,132
	母子福祉事業	28,385	14,749	0	0	2,323	11,313
	生活保護扶助事業	1,516,182	1,200,356	0	0	53,805	262,021
	幼稚園事業	134,318	68,920	0	0	11,141	54,257
社会保険	国民健康保険事業	435,412	276,643	0	0	27,049	131,720
	介護保険事業	723,763	65,521	0	0	112,141	546,101
	後期高齢者医療	207,143	126,389	0	0	13,758	66,996
保健衛生	保健衛生事業	39,594	0	0	19,554	3,414	16,626
	母子保健事業	1,352	0	0	0	230	1,122
	予防事業	150,009	2,688	0	5,285	24,198	117,838
	健康増進事業	41,702	0	0	0	7,105	34,597
		7,981,396	4,502,112	0	113,271	573,447	2,792,566

※1 この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与分、事務費分を除いている。